

『国際収支表』における居住者

瀬野 隆

目次

- 一 はじめに
- 二 居住者の定義
- 三 一般政府
- 四 個人
- 五 対個人サービス民間非営利団体
- 六 企業
 - (一) 一般的定義
 - (二) 企業の形態
- 七 企業の定義に含まれる特殊なもの
 - (一) 単一企業の分散
 - (二) 可動装置
 - (三) 代理
 - (四) 設備附帯企業の居住
 - (五) 賃貸借財
- 八 まとめ

一 はじめに

常に変貌してやまない経済現象、とりわけ国際経済現象を可能な限りにおいて抱括的かつ精緻に把握しようという巨視的試みは、国民経済の同様の試みよりも幾分遅れて発達してきている。国民経済における試みは、古くはケネー (Francois Quesnay, 1694-1766) の経済表 (Tableau économique)、マルクス (Heinrich Karl Marx, 1818-1883)

『国際収支表』における居住者 (瀬野)

の循環図表 (Kreislaufbild)^① を挙げることができ、現代における同種の最も総括的試みはケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) によって国民勘定開発のための指導を受けたミード (James Edward Meade, 1907-) とストーン (John Richard Nicolas Stone, 1913-) らによって作成されている国際連合とOECDの国民経済計算体系 (A System of National Accounts—SNA) であり、現在これに組み込まれている国際経済の分野に関係をもつ一国経済の対外的な同種の試みは、国際通貨基金の国際収支表であって、これは国際通貨基金が発行する『国際収支表提要』 (Balance of Payments Manual) によって作成されているものである。^②

当論文ではこの国際収支表を国民経済計算体系と一致させようという動きの一環としてとらえる一方で、国際収支表そのものの仕組^③、理論およびその表現された内容の意味するものとその限界を『国際収支表提要』によって明確にしようとするものである。そうすることが、古くて新しい国際収支問題の取り扱いの上で、より正確な理解の助けになると考えられるからである。特に国際経済学が概略的にいえば国境を越えて行なわれる経済取引のすべてをその研究対象とするとき、それらが一国経済に集約的に表現される国際通貨基金の国際収支表における標準概念、規則、定義、指針、協定等の各々の正確な規定は必要不可欠の要件であると思われる。ここでは『国際収支表提要』第四版^④によって、居住者 (residents) の問題を取り上げ、居住と非居住 (nonresidents) の規定区分を明確にし、居住主体の分析を通して、一国経済の領土 (territory) とその居住主体との間の関係を、国際法と国内法における比較とまじえながら明らかにするとともに、それらが各国の国際通貨基金方式の国際収支表にどのように計上されるかを論じるものである。

二 居住者の定義

当該『提要』においては一国経済における居住者を次のように定義づけている。すなわち、「一国経済の居住者 (residents) は一般政府 (general government)、個人、対個人サービスの民間非営利団体 (private nonprofit bodies serving individuals) および企業 (enterprises) であって、その国の領土と関係を有している点から定義されるもののすべてから構成される」^⑤のである。したがって当該『提要』においては居住者を自然人だけを意味するものではなく法人をもその対象とし、特に一般政府を居住者に包含するところにその特色がある。またこの居住者の定義における要件として当該国家と領土上の関係を有しているかいないかが、又その関係がどのようなものであるかによっても、居住者の認定に相違が生じてくるのである。したがってこの分野における一国の領域 (領土、領海、領空) の画定は単に政治的な領域決定によってだけでなく、経済的な領域 (たとえば大使館、領事館等の法律的ならびに経済的飛地) の決定によっても大きな意味をもってくるのである。わが国の国内経済法である「外国為替及び外国貿易管理法」の第六条第一項第一号の本那の規定^⑥に基づく、同法における附属の島とは「本州、北海道、四国及び九州に附属する島のうち、当分の間、齒舞群島、色丹島、国後島及び択捉島を除いたものをいう」^⑦ (「外国為替及び外国貿易管理法」における附属の島に関する命令」、昭和二十五年一月二十八日、総理府・大蔵省・通商産業省令第一号) としている。それゆえに当該『提要』の一国経済の領土はわが国においてはこの領土規定が適用されるところと考えられる。またその他の一国の経済領土の画定については次の考慮がなされる。それは当該『提要』では「当該国の領海 (territorial

seas) および当該国の経済が専属管轄区 (exclusive jurisdiction) を保有するか又はそれに対する請求権を有する領海外の、当該国の国際水域 (international waters) が一国経済の領土に含まれるけれども、海外領土 (overseas territories) と占有 (possessions) は単独の経済としてみなされることもあり、みなされないこともある^⑧ としているのである。近年とくに国際間で論争の的になっている経済水域や海底資源の問題はまさにこの点における非常に重要な動きであるといえる。国際連合の第三次海洋法会議の討議の過程を通して各国ともにはば一二カイリ (22.224km) 領海が定着し、わが国も一九七七年七月一日に発効した「領海法」でわが国の領海の範囲を一二カイリと定めている。また当会議では各国の天然資源の獲得のために要求された「排他的経済水域 (exclusive economic zone)」にみられる動きは二〇〇カイリ (370.4km) に及ぶ水域内において沿岸国に同水域の一切の漁業及び鉱物資源に対する排他的管轄ならびに海洋汚染を規制する権限を認めようとする制度を国際連合の場で確認させようとしている。漁業についてはわが国も昭和五二年の「漁業水域に関する暫定措置法」によってこれを確認している。この制度を認めて行くなれば、かつて公海と呼ばれた部分の約四〇～五〇％がいずれかの沿岸国の管轄に属することになり、経済的領域の観点からすれば海底鉱物資源や漁業資源に対する排他的管轄権と請求権は国際収支表の居住者の領域に関する相当大きな経済問題を生み出すはずである。たとえば入漁料があげられるが、これは昭和五四年度のわが国の総負担額が政府間協定分だけで約三一億円、別にソ連への協力事業費として一七億六〇〇万円、その他にモリタニアやインドネシアなどの民間協定の分も加えられると相当大きな金額にのぼることになる。また海外領土および占有においてはそれを単独の経済としてみなすかどうかは各国間の協定によって、ケース・バイ・ケースで処理されている。

ところでこのような当該『提要』の居住者の定義については、国際通貨基金に加盟し、特にその第八条を承認した

国は当該『提要』に基づいて国際収支報告を当基金にしなければならぬために、これに応ずる国内経済法を整備する必要が生じるが、国際比較を可能にするためにその際の定義もまた当該提要の定義と同様の定義が必要とされる。わが国における居住者の定義は「外国為替及び外国貿易管理法」(いわゆる「外為法」)と「所得税法」^⑨に存在する。特に前者についてはその目的が「外国貿易の正常な発展を図り、国際収支の均衡、通貨の安定及び外貨資金の最も有効な利用を確保するために必要な外国為替、外国貿易及びその他の対外取引の管理を行い、もって国民経済の復興と発展とに寄与すること」(同法第一条)にある以上、この居住者の定義が当該『提要』の居住者の定義と対応するものと考えられる。同法によれば居住者とは「本邦内に住所又は居所を有する自然人及び本邦内に主たる事務所を有する法人をいう」とし、また非居住者の本邦内の支店、出張所その他の事務所は、法律上代理権があると否にかかわらず、その主たる事務所が外国にある場合においても居住者とみなす」(同法第六条第五項)と規定し、非居住者を「居住者以外の自然人及び法人をいう」(同法同条第六項)としている。一般的には非居住者の出張所その他の事務所は法律上の代理権^⑩を有していない場合は、当該非居住者の本国の居住者とみなされやすいが、ここではそのような規定していないところに特色がある。

次に当該『提要』の居住者の定義と国際連合の国民経済計算体系 (the United Nation's A system of National Account—SNA)^⑪における居住者の定義との関係であるがこれについてはその双方が「同一の概念であるように意図」されているとしている。さらにここでは「国際収支の事項に関する居住者の側面を精緻化することに焦点をあて」ているが、それは当該『提要』の第八章で奨励している「分類表 (classification scheme) の適用に関する部門 (sectors) もるいは部分 (parts) の主体 (entity) の居住を定義」している。そしてSNAと当該『提要』との間の

使用上の用語の相違が存在するようなことがあれば「一国経済の居住者にとって異なる適用を奨励」することになるから「採用されるべきではない」^⑫としているのである。

以下、当該『提要』の個々の居住者の説明を基準として、新SNAおよび外為法をも参照しながら論を進めてみたい。

三 一般政府

当該『提要』における国際収支においては政府部門の取り扱い極めて重要であって、相当のウェイトをもって論述している。すなわち一国経済の居住者である一般政府機関 (general government agencies) とは、「各省 (departments)、常設機関 (establishments)、および当該国の領域に設置された地方政府 (local governments) および大使館 (embassies)、常設軍事施設 (military establishments)、およびそれ以外の所に設置されたその他の当該国の一般政府の主体のすべてを含む」^⑬としている。この定義よりすれば一般政府とは「公共当局 (public authorities) の機関のすべて」をカバーすることになる。他方新SNAにおける居住者の分類は取引主体の分類に対応するもので、ここでは取引主体を活動別分類と制度部門別分類に二分分類している。その分類基準は実物と金融の二分法によるもので、一つは財貨サービスの流れ（実物フロー）に関与する主体であって、生産、消費支出および資本形成勘定に関連するものであり、他は資金の流れ（金融フロー）をとらえる主体であって、所得支出、資本調達および貸借対照表勘定に関連している。前者は生産、消費支出、資本形成の経済活動に関連するところから、活動分類と呼ばれ、後者

は所得の処分や資金の調達、運用などの組織体の意思決定に関連することから、制度部門別分類と呼ばれている。^⑭ 当該『提要』における分類も新SNAと一致させようとしているために、同様の分類基準がとられているとみるべきであろう。当該『提要』ではこれらの一般政府を(a)から(e)までの五種に分類列挙している。すなわち(a)として「当該政府の各省 (government departments) および各庁 (offices)」だけでなく、「その他の当該国の正規予算で運営される団体」、「不正規予算で運営される団体」ならびに「当該予算外の基金で運営される団体」のいずれをも含み、それらの目的および内容が「行政 (administration)、防衛 (defence) および公秩序の規正 (regulation of public order)、経済成長および富ならびに技術開発の促進、教育・健康・文化・娯楽の提供」にあり、「無料又は生産コスト以下の販売価格でなされる、その他の社会的・公共的サービスに従事する団体」^⑮を含んでいる。この分類は生産面から見れば新SNAにおける活動別分類における政府サービス生産者に対応する。すなわちこれは、一般的に他の方法をもってしては便利にかつ経済的に供給されないような社会に共通のサービスを、通常は売るのではなく供給し、かつまた国家が管理し、経済政策、社会政策を行うものと定義されているものである。それゆえに①自ら生産した大部分の財貨サービスは市場へ提供されるものはきわめてわずかであり、自らが最終消費者であるという点（活動の性格）、②営業余剰をコスト構成としない点（コスト構造）、③大部分の資金に政府自身にとって調達される点（資金供給源泉）において産業活動とは異なるものである。すなわち政府サービス生産者は中央、地方の正式な政府部門の他に社会保障組織や事業団などの特定の非営利団体が含まれ、特定の非営利団体は完全にまたは主として公的機関によって資金の供給（資金源）ならびに監督をうけるもの（支配形態）と、主として政府に奉仕する非営利団体とからなっている。そしてこの活動別分類は制度部門別分類の一般政府と一般的には同様のものを含んでいる。つまり政府サ

ービス生産者として定義される部局、事務所などの他に産業活動を行う小規模な政府企業を含むものとされるが、わが国の新SNAは一般政府と政府サービス生産者とは同一の範囲をカバーするものとされている。この一般政府は各政府機関の果たす経済的な役割に着目して、①中央政府、②地方政府、③社会保障基金に分割され、金融勘定では事業団が別に分離されている。社会保障基金は政府によりその制度への加入を義務づけられているもの、政府により支配されているもの、ないしは資金供給を受けているものをいう。ただし一般政府の他の活動から分離して組織されていなければならない。こうした諸点から考慮して当該『提要』における一般政府の(a)の分類に入れられるのは中央政府の一般会計、非企業特別会計および一七の事業団であり、地方政府では普通会計、公営事業会計（地方公営企業を除く）、地方公営企業のうち病院と公共下水道、財産区、一五地方開発事業団である。また当該『提要』における一般政府の分類列举の(b)は「公的機関によって完全ないしは主として資金の供給ならびに監督を受ける対個人および企業(business enterprises) サービス非営利機関」ならびに「主に政府団体そのものにサービスする非営利機関」であるが、これにはいわゆる公的企業が含まれ、それは公的に所有かつ支配されている企業で主として非金融活動を営む企業特別会計に属する五現業および管理会計、また公社公団等に含まれる三公社、一六公団、営団、三事業団およびその他、さらに地方公営企業に属する病院ならびに公共下水道を除く地方公営企業、および地方公社がこれである。次に(c)にあげられるものは「ある社会の部門に対する自発的社会保障機関 (voluntary social security arrangements)」および「公共の社会保障機構 (public social security schemes) の一部と考えられる年金基金 (pension funds)」を含めた、「政府によりその制度への加入を義務づけられ、支配・資金供給された社会のより大きな部門に対する社会保障機関 (social security arrangements)」であるが、これは一般政府の社会保障特別会計に属す

るもの、健康保険組合、国家公務員等の七共済組合、厚生年金基金等の五基金がそれである。(d)として挙げられているものは「対政府向けに商品およびサービスを主に生産する非法人組織の政府企業 (unincorporated government enterprises)」ないしは「主に公共部門に主として商品およびサービスを売却する非法人組織の政府企業」であって、「小規模に運営されるものを除く」ものである。これは前述の活動別分類の政府サービス生産者をさし、政府非法人企業で事業の所有からの独立した統制管理および完全に分離された会計記録が主要な基準になるもので、いわゆる独立採算を行うものである。これは公的企業の中に存在する独立採算の企業である。(e)に挙げられるものは「政府に金融的に統合される公的貯蓄貸出機関 (public saving and lending bodies)」あるいは「資本市場で金融資産を獲得しあるいは負債を負う当局を欠く公的貯蓄貸出機関」であって、いわゆる公的金融機関である。これには郵便貯金、簡易保険の年金、公的保険、融資特別会計、政府金融機関が含まれる。

また一国の領土と一般政府の主体との関係からみると、「大使館、領事館、常設軍事施設およびその他の外国一般政府の主体」はそれが「物理的に設置される一国経済にとって治外法権 (extraterritorial) の主体」として考えられる。それゆえに「大使館の構築物、建物、および当該国の飛領土 (enclaves) にある一国経済の居住生産者による、治外法権の飛領土におけるその他の労作物」は「当該国経済の生産物で輸出品」の一部である、とされる。さらに「外交上 (foreign diplomatic)、軍事上、およびその他の構築物の地域的に補給されるスタッフに支払われる賃金および給料については「当該構築物がおかれている一国経済の居住者」に対する支払いである、とみなされる。さらに企業としてはみなされない国際機関については「当該構成員が政府であるところの、最も多くの政治的、行政的、経済的、社会的あるいは金融的な機関」を含めて、国際収支上は「外国一般政府の一部」を構成することになる。こ

うした機関はそれらが設置されるか又はそれらの業務を遂行する国を含めて、いかなる「国民経済の居住者」とも考えられないのである。それにもかかわらず、これら「諸機関の使用人は国民経済の居住者」であって、特に「一年以上にわたる居住」を有するように予期される「当該国経済の居住者」である。大部分のケースにおいては、当該経済は「一定の国際単位 (given international unit)」が設定される経済であるか、又は「当該国の雇主が技術援助 (technical assistance)」、平和維持 (peace keeping)、あるいはその他の国際機構に代わる活動」に従事する経済」であろう。この当然の結果として彼らの「所有する雇主に国際機関が支払う賃金および給料」は「これらの雇主が一年以上にわたってとどまる経済の居住者」に対する支払いとなるのである。逆に、「二つ以上の政府に共同所有された企業」については「国際機関としては取扱われない」で、その他の企業と同様に、それらの「営業する領土にある一国経済の居住者」であると考えられるのである。^{①⑦}

以上のような当該『提要』の一般政府の居住者の区別のほかに、わが国の国内経済法である「外国為替及び外国貿易管理法」の居住者の定義の特例として、居住者認定の区別が明確でない場合のために、大蔵大臣の認定（同法第六条第二項）を必要としているが、これについては「居住性の判定の基準等について」という大蔵省通達が昭和三十五年三月十四日に公表されている。ここでは個人をも含むものであるが、「本邦内にある外国政府の公館（使節団を含む）及び本邦内にある国際機関は非居住者として取り扱う」とし、合衆国軍隊等及び国際連合の軍隊等について特例をかがけている。つまり「アメリカ合衆国軍隊、アメリカ合衆国軍隊の構成員、軍属、家族、軍人用販売機関等、軍事郵便局、軍用銀行施設及び契約者等は非居住者」であるとし、これは「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国

為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭和二十七年政令第一二七号）第三条」に基づくものである。また「国際連合の軍隊、国際連合の軍隊の構成員、軍属、家族、軍人用販売機関等及び軍事郵便局、ならびに政府が国際連合の軍隊と合意して定めるところに従い大蔵大臣が指定する者は、非居住者」であるとしているが、これは「日本国における国際連合の軍隊等の地位に関する協定の実施に伴う外国為替管理令の臨時特例に関する政令（昭和二十九年政令第一二九号）第三条に基づくものである。

以上のような一般政府は国際収支表において極めて重要な居住主体として考慮されなければならない。

四 個人

『国際収支表提要』における個人に適用される居住者の概念は「商品およびサービスを消費し、生産に関与し、あるいはその他の一時的ベース以上のベースで一国経済の領土において経済活動に従事すると予期されるすべての人びと」を包含することを考慮して立案されている。これらの人びとは「利益の一般的中心 (general center of interest) が特定の一国経済に位置を占めていると考えられる人びと」^⑧であるとしている。わが国の国民経済計算における取引主体（居住者経済主体）は、当該『提要』と同様に「わが国の居住者か非居住者」かに分類され、また取引の発生場所が「国内領土」内であるか、外国（国内領土外）であるかが重要であるとし、財貨サービスの生産に関する勘定は全て居住者たる生産者のみの取引をカバーし、居住者たる生産者は、わが国の国内領土において行なわれる全ての生産が含まれ、かつそのみが含まれるように定義されるのである。すなわち、国内で行なわれるすべての生産をカバー

し、それらはすべて居住者たる生産者により行われたとするもので、いいかえれば国内生産概念が用いられ、商品勘定もまた国内概念が用いられる。しかしその他の勘定では、居住者たる経済主体の取引を扱い、それが国内領土で発生したかどうかを問わない国民概念が用いられている。^⑨ところである経済主体が居住者となる要件はここでは「一年以上わが国の国内領土に滞在しているかどうか」が主要基準となり、その他にも「滞在目的」および「利害の中心」などが重要な基準となるが、これらは機関の場合と個人や家計の場合とは異なっている。また前述の「外為法」の第六条第一項第五号及び第六号についての大蔵省通達によれば居住者とは次のように規定された者であるとしている。つまりここでは、一 自然人、二 法人および先にあげた合衆国軍隊等及び国際連合の軍隊等に分類し、自然人をまた（一）本邦人、（二）外国人および（三）家族に区分している。自然人については、自然人の居住性は当該自然人が本邦内に住所又は居住を有するか否かにより判定されるのであるが、「本邦内に住所又は居所を有するか否かの判定」が困難である場合も多いので、便宜上次に掲げるところにより「本邦内に住所又は居所を有するか否かを判定」するものとしている。（一）本邦人の場合、イ本邦人は原則として「その住所又は居住を本邦内に有するもの」と推定し、「居住者として取扱う」が、次に掲げるものについては「その住所又は居所が外国にあるもの」と推定し、「非居住者として取扱う」としている。それらは「（イ）二年以上に外国に滞在する目的で出国し外国に滞在するもの」、「（ロ）外国にある事業体（本邦法人支店、現地法人、駐在員事務所及び国際機関を含む）に勤務する目的で出国し外国に滞在するもの」、「（ハ）、（イ）（ロ）に掲げるもののほか、本邦出国後外国に二年以上滞在するに至ったもの」、「（ニ）前各号に掲げる者で事務連絡、休暇等のため、一時帰国し、その滞在期間が六月未満のもの」がそれで、ロイの（イ）又は（ハ）にかかわらず「本邦の在外公館に勤務する目的」で出国し「外国に滞在するものは、「居住者として取扱う」としている。また（二）外国人の

場合では、イ、外国人は原則として「その住所又は居所を本邦内に有しないもの」と推定し、「非居住者として取扱う」が、次に掲げる者については、「その住所又は居所を本邦内に有するものと推定し」、「居住者として取扱う」としている。つまり「(イ)本邦内にある事業体に勤務するもの」、「(ロ)本邦に入国後六ヶ月以上経過するに至ったもの」であるが、ロ、イの(イ)又は(ロ)にかかわらず次に掲げるものは「非居住者として取扱う」のであって、それらは「(イ)外交官若しくは領事官又はこれらの者の随員及び使用人」であるが、ただし「外国において任命又は雇用された者」に限り、また「(ロ)外国政府又は国際機関の公務を滞びるもの」である場合である。次に(三)家族の居住性については「居住者又は非居住者と同居」し、かつ、「その生計費がもっぱら当該居住者又は非居住者に負担されている家族の居住性」は「当該居住者又は非居住者の居住性」に従うものとしている。

当該『提要』によれば一国経済の居住者個人を、さらに限定して以下に掲げるものを除いて、「特定国経済の領土内に生活するすべての人びと」を含むと考えられる。つまり、ここで除外している人びとは(a)から(f)までの六分類に含まれるもので「(a)訪問者 visitors (旅行者 tourists)」、「すなわち「一年以内の特定国経済の滞在者」であって、その目的が「特に娯楽(recreation)又は休暇(holiday)」、医療(medical care)」、宗教儀式(religious observances)」、家族行事(family matters)」、国際スポーツ行事(international sports events)および会議(conferences)又はその他の会合(meetings)に参加、および研究旅行(study tours)又はその他の学生計画のために」する訪問又は旅行者である。次に・「特定国経済に生活せず」、そして「途中下船・下機(stop off)又は停泊・待機(lay over)する客船又は航空機の乗務員(crew members of vessels or aircraft)」である。また(c)「一年以内の特定国滞在予定」の「商業旅行者(commercial travelers)」および「雇主から購入した機械又は装置の据えつけ(installing

machinery or equipment) のために一年以内の当該国経済」に來ている「非居住者の使用人 (employees of non-resident enterprises)」(d)として挙げられるものは「期間一年以内の任務を帯びてゐる」(be on a mission of) ことの「外国政府の雇主」および「国際機関の雇主」、(e)は「公式の外交官」(official diplomatic representatives)」および「公式の領事館員 (official consular representatives)」軍人 (member of the armed forces)」および「その他の特定国経済に滞在する外国経済（彼らの属領の経済も含めて）の政府職員 (government personnel)」である。最後に(f)「季節労働者 (seasonal workers)」であつて、これはあきらかに「季節的雇用 (seasonal employment) のみの目的」で特定国に「現在滞在し」、そして「将来滞在しようとする」人びとである。上にのべられた個人の範疇は「正常に生活している (normally live)」すなわち「利益の一般的中心」をもつ「一国経済の居住者」と考えられる。区別の困難なケースとしてあげられているのは「境界線上の労働者 (border workers)」——「毎日又は規則的ではなくほんのたま」に (slightly less frequently but regularly) 「二国経済間の国境 (the border) を往来する」人びとであり、彼らは「一国経済で働き他国経済で住居 (abode) をもつて」いるために——であつて、彼らは「自らの住居をもつ当該国の経済の居住者」であり、彼らが「雇用されている経済の居住者」ではないのである。^{②①}

ところがわが国の新SNAにおける国内領土とは、「海外領土および属領を含まないが政治的な国内領土」の他に次の三点を国内領土と定めている。すなわち「①わが国の居住者たる企業が運営する二カ国以上を往復する船舶および航空機、②わが国の居住者が公海上で操業する漁船団、大型船およびフローティング・プラットフォーム、③国際協約ないし国際宣言によりわが国が独占的に使用権をもつ地域における漁船、原油および天然ガスの発掘装置および

プラットフォーム」が国内領土となる。しかしながら「外国政府の大使館、領事館および軍隊などの治外法権の飛領土 (extra-territorial enclaves)」は除外され、反対に「外国におけるわが国政府」は国内領土に含まれる。またわが国の新SNAにおける個人および家計は「国勢調査で用いられるわが国人口の実際的な概念」によっており、具体的には「次に該当する人びとを除いた」わが国の国内領土に住むすべての個人を含んでいる。つまり「①外国人旅行者、わが国に一年以内滞在する人びと、②わが国にドック入りあるいは下船した外国船あるいは航空機の乗組員、③一年以内わが国に滞在する外国人の商業（企業）旅行者、非居住者企業の雇用者で、その雇主から購入した機械及び装置を取付ける目的で一年以内わが国に入国する外国人、④季節労働者、季節雇用の目的を明白にして滞在する人びと、⑤わが国に駐在する外交官、領事館員および外国の軍隊、⑥国際機関の雇用者でわが国の市民でなく継続して一年以内の用務に従事する者」を意味している。^②

以上の諸点からすればわが国の新SNAと当該『提要』の居住者の個人の規定とはほぼ対応しているといえる。

五 対個人サービス民間非営利団体

当該『提要』において、すべての個人に対してサービスを行うものとして分類される「民間非営利団体 (private nonprofit bodies) は当該団体が設置されるか又は当該業務を遂行する領土における一国経済の居住経済主体 (resident economic entities)」^③である。新SNAにおける対家計民間非営利サービス生産者 (Producers of Private Non-Profit Services to Households) 又は対家計民間営利団体がこれに対応するものであって、当該SNAでは次

のように定義づけている。つまり、他の方法では効率的に提供することのできない社会的・公共的サービスを利益追求することを目的としないで家計に提供する団体又は生産者である。この対民間非営利団体はある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であって、その活動は通常会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれているものである。したがって、これらに該当するものは労働組合、政党、宗教団体のほかに、特定の病院、および私立学校のすべてが挙げられる。これらをサービス生産者（活動別分類）とみる場合、政府サービス生産者と類似しているが、資金調達面と管理面で政府サービス生産者（制度部門別分類の一般政府）とは異なっている。²⁹ この区分基準については当該提要においても、これらの団体が一般政府の機関（organs of general government）によって「完全に、又は主として資金調達・管理を受けておらず」また当該団体は「教育、健康、文化、娯楽およびその他の個人向けの社会・公共的サービス」を目的として「無料（free of charge）」又は「それらの生産コスト以下（not fully cover their costs of production）」の販売価格で供給するものであるとしている。

六 企業

（一）一般的定義

企業そのものについての定義は一般的には広義において継続的・計画的に同種の経済的行為を行う独立の経済単位である生活体をいうが、狭義においてはそのうちの営利行為を行うもののみをいう。また企業という語は主観的には企業の活動を指すが、客観的には企業目的のために存する人的・物的設備の統一体を指して用いられている。しかし

当該『提要』における居住者としての企業の一般的定義は次のように論述されている。つまり居住企業 (resident enterprises) とは「(i) 特定国経済の領土における商品およびサービスの生産」に従事するもの、(ii) 当該国経済の領土内にある土地の取引」に従事するもの、または「(iii) 賃貸 (leases)、権利 (rights)、利権 (concessions)、特許権 (patents)、版權 (copyrights)、およびその他の当該政府によって発行される同種の非金融無形資産 (similar non-financial intangible assets) の取引」に従事するもので、「現実の又は觀念上の単位 (the actual or notional units)」であるとしている。(i) の企業は国内領土内に存在する一般の生産企業であり、(ii) の企業は国内領土内の不動産業であり、(iii) の企業は国内領土内の非金融無形資産を取り扱う企業であつて、これらは個人企業だけでなく法人をも含んでいる。ところで今日においては企業といえばそのほとんどが法人組織になっているが、この法人の居住性については前述の大蔵省通達「居住性の判定基準等について」がある。この法人等 (法人、団体、機関その他これに準ずるものをいい、合衆国軍隊等及び国際連合の軍隊等を除くもの) については、「法人の居住性は本邦内にその主たる事務所を有するか否かにより判定されるが、法人等の支店、出張所その他の事務所等の居住性については次によるものとする」として次の四つを掲げている。すなわち「(一) 本邦法人の外国にある支店、出張所その他の事務所は、非居住者」として取扱い「(二) 外国法人の本邦にある支店、出張所その他の事務所はすべて居住者であるとしているのである。その他の(三) および(四) は本邦の在外公館 (居住者) と本邦にある外国政府の公館及び本邦にある国際機関 (非居住者) の取扱いである。

(二) 企業の形態

『国際収支表』における居住者 (瀬野)

一般に企業形態とは経営が行われる形式態様のことであり、そこには公企業と私企業の別があり、私企業には企業主体が一人の自然人である個人企業と、そうでない共同企業とがある。共同企業には民法上の組合・匿名組合・船舶共有等のほかに、最も典型的なものとしての会社があり、会社には合名会社・合資会社・株式会社・有限会社に区分される。当該提要における企業形態の分類基準はその企業が「私的に所有・管理されている」か「公的に所有・管理されている」かの点、および「金融機関である」か「非金融機関である」かの点であるが、ここでいう企業はこれらによって区分された企業のいずれをも含めたものである。企業はここでは私的企業と公的企業に分けられ、私的企業（private enterprises）に含まれるものは次の三種類である。つまり（i）法人企業（incorporated enterprises）、たとえば社団法人（corporations）、株式会社（joint stock companies）、有限会社（limited liability partnerships）、協同組合（cooperatives）、又はその他の会社についての登記（registration under company）および同種の法令（acts）、法律（law）あるいは条例（regulations）にもとづく登記によって独立した法的主体（independent legal entities）としてみなされる商業会社（business association）の形態、また（ii）非法人企業（unincorporated enterprises）で、これには非居住者によって所有された非法人企業を含む、および（iii）主として商企業向けにサービスする非営利機関および会社であって完全にあるいは主としてそれらによって資金調達・管理されているもの」を含んでいる。私的金融機関（private monetary institutions）には預金銀行（deposit money banks）があるが、これは「小切手（check）で移譲可能な要求払預金（deposits payable on demand）の形態あるいは支払上使用可能な同種の形態において負債（liabilities）を有する銀行」である。このような銀行は「要求払預金の負債が重要であって、当該総負債の大部分を形成する商業機関（commercial institutions）としてどちらかといえば性格づけ」られるものである。

る。

公的企業 (public enterprises) として規定されるものは当該『提要』では「(i)有形資産 (tangible assets) および非金融無形資産 (nonfinancial intangible assets) と同様に、金融資産および負債を保有・管理する公共企業体 (public corporations) ——会社法 (company acts) 又はその他の公的法令 (public acts)」、特定法律 (special legislation)、又は行政規則 (administrative regulations) によつて法人化されたもの」および「(ii)大規模かつ非法人組織の政府企業 (large, unincorporated government enterprises)」であるが、両形態の企業は「当該企業の生産する商品又はサービスの大部分を公共に売る」ものとして存在しているのである。公共企業体はこの(i)の分類に入り独立性を有する国家的事業であつて、わが国の法律上では日本国有鉄道・日本電信電話公社・日本専売公社をいう。これらは従来、国営企業であつた鉄道事業・電信電話事業・専売事業を経営上の独立のために公法人として国の組織から独立したものに行わせたが、その資本は政府出資であり、役員の任命、予算、会計については国が関与し、その職員は公共企業体等労働関係法の適用を受け、争議行為が禁止（日本国有鉄道法、日本電信電話法、日本専売公社法）され、この(ii)分類に入れられる公企業・地方公営企業・公共事業とは異なつたものである。(ii)の分類に入れられる公企業とはわが国では一般には狭義において国又は公共団体が直接に社会公共の利益のために自ら経営する事業とし、これに特許企業を加えたものを広義の公企業としている。最近は企業性、収益性、収支適合の原則にたった独立性を加味した公企業概念を構成し、主として営利的に経営され収支相つぐなうことのできる生活財貨の生産分配に関する事業を指すことが多い。公企業は国営事業（郵便事業）・公営事業（水道事業・軌道事業等）・特殊法人事業（公社・公団の経営する事業）・特許企業（電気・ガス事業）に区別される。当該『提要』ではこれに属する「主な

公的金融機関 (principal public monetary institutions) は通常は中央銀行 (central bank) であって、これは「公的に所有され通貨当局 (monetary authority) に管理されるもの」であって、これは「通貨および時には鑄貨 (coin) を発行する」とともに、「通常当該国の国際準備 (international reserves) の主要保有者」である。中央銀行はまた「その他の銀行のおよびしばしば政府の要求払預金の形態で負債を保有しているもの」である。その他の公的金融機関は「預金金融銀行 (deposit money banks) である。²⁴⁾ わが国における中央銀行とは国策に即し、通貨の調節、金融の調整、信用制度の保持・育成にあたることを目的として設立されている日本銀行である。これは歴史的には明治初期の不換紙幣整理策の一環として日本銀行条例（明治一五年大政官布告三二）により設立された中央銀行であるが、その形態は営利法人たる株式会社であったものを第二次世界大戦中その公的性質強化のために日本銀行法（昭和一七年法律六七号）を制定して営団類似の特殊法人に改めたものである。その構成内容は資本金一億円のうち政府出資は五五％、役員には総裁・副総裁（内閣で任命）・理事・監事・参与（主務大臣が任命）があり、ほかに最高意思決定機関としての日本銀行政策委員会が設置されている。業務内容は銀行の銀行として商業手形等の割引、担保貸付、預り金、手形債権の売買、手形の取立等のほかに、政府の銀行として政府への無担保貸付、国債の応募引受、国庫金の取扱等を行い、さらに外国為替の売買、国際金融取引等も行う。また銀行券発行の特権を独占しており、主務大臣の特別の監督を受けているものである。

七 企業の定義中に含まれる特殊なもの

(一) 単一企業の分散

企業の居住決定を左右する一般規則 (general rule) においてはしばしば「単一法主体 a single legal entity (たとえば一国経済内で営業する親会社 parent company とその他の国の経済内で営業する子会社 unincorporated branch)」あるいは「単一常設物 a single establishment (たとえば二国以上の経済の領土にわたってかかっているパイプ・ラインおよび鉄道)」を「二つ以上の企業に分割する必要」がある。これらの企業の各々は「その営業が行われている領土の経済の居住者」としてみなされることになる。このようにして「分離された単位 (separate units) の費用と収益 (costs and proceeds)」はそれぞれが「一部を形成する複合体の他の単位 (the other units of the complex)」からの「受取又は移転のある部分かあるいは大部分又は全部」がそれらの「記録から除外」されるか又は「名目価格でのみ (only at a nominal value) 記入」されるとしても、それらは「あたかもその単位が市場価格で売買した」かのように算出されることになるのである。特にこの例は国境が陸続きであってかつ多数国が併存するヨーロッパ諸国における多国籍企業や内陸の砂漠から海岸の積出港まで数か国を経由するパイプライン等が存在する中近東諸国におけるケースでは重要な意味をもっている。この国際収支表における記入では、「可動装置」 (mobile equipment) に関する本店費用 (head office expenses and charges) をも含めて、その該部分 (the allocation) については「共同営業費 (common operations costs) に相当する負担分 (an appropriate share)」を「複合体の各構成員に反映」させる必要がある。当該単位の純収入は「本店が設定されている当該国経済の利益」⁽²⁵⁾ として表わされるべきである。

(一) 可動装置

可動装置 (mobile equipment) —— たとえば、航空機 (aircraft)、船舶 (ships)、高速道路 (hight way) および鉄道車両 (railway rolling stock)、漁船 (fishing vessels) および天然ガスならびに原油の発掘装置 (gas and oil drilling rights) —— に含まれる状況はしばしば居住の問題を提起すると考えられる。しかしながら、これらの諸問題は一部は確かに「錯覚にもとづくもの」であって、これは「決定されるべき可動装置の居住」ではなくてむしろその「生産活動における装置の使用企業の居住」に存在するものである点が留意されなければならない。すべての企業の居住上の位置はそれらが使用する「資本装置が非可動か」可動かによって、また実際には「同様の規則（六、企業の（一）一般的定義」を参照）によって決定されるが、企業というものはそれが「生産に従事する領土における当該経済の居住」と考えられる。

以上のように可動装置には原則の問題 (a problem of principle) —— それを操業する企業の住居が上記の規則から論理的には推定されないという意味において —— がある。「国民経済の領土外で」、たとえば「国際水域又は空間 (international waters or air space) で」生産に使用される時にのみ生起する。「一つ以上の国の経済の領域間でまれに移動する装置」は上記の規則の通り、それが「生産に使用される国の経済の各々にある分離された企業 (separate enterprise) によって操業されている」とみなされるべきである。しかしながら、現実的な事柄として「多様な経済領土間でしばしば移動する装置」はまた「国際水域あるいは空間で使用される装置の問題」と非常に似かよった問題のようである。それゆえにこれらのケースの双方を取扱うために、「補足的経験法 (a supplementary rule of thumb)」が当該『提要』では奨励される。この規則によれば「一年の間に一国以上の国の経済領土あるいは国民的領土外で操

業される可動装置」は明確に規定された居住の「単一企業に帰属」することになる。当該企業にあてはまるのは「航空機、船舶、高速道路および鉄道の車両、漁船、天然ガスおよび原油の発掘装置の運用者」あるいは「その他の一年ほどにわたる期間について一国経済の領域で主として生産されない可動装置か又は国際水域もしくは空間で使用される可動装置の運用者 (operator)」であると考えられる。前述の規則で規定された「企業の居住の決定」については当該企業の「登記上の旗」、当該企業の「この操業を表示する会社を結合した当該国経済」、当該会社の「所有者の居住」、および非法人組織の企業にとっては「この操業の責任を負担する主体の居住」というような属性を考慮することが注意されなければならない。さらにこれらに加えて、当該装置が「法律、条例、あるいは特定国経済の保護」に従い、又は当該装置が「他国の経済よりもある一国の経済により一層密着して結合されている事実」の状況は必要ならば考慮されねばならない。またこれはまれな例ではあるが、前述の考慮によって「操業中の企業」とされる企業、たとえば「輸送系統又は漁船隊 (transportation system or fishing fleet) の居住の存在」というような「一国以上の国の経済の居住の存在」があげられる。「一国経済を越える多くの経済の居住者」によって「統合的に組織化されかつ所有されるところのこの種の企業」の場合には、その取引は「統合企業の金融資本における所有者の負担分の割合」に応じて、「当該企業の所有者の各々の国の経済における企業」に帰属されるべきである、²⁶⁾としている。

(三) 代理

代理は元来甲（代理人）が乙（本人）のためにすることを示して（顕名主義）自ら意思表示を行い（能動代理）または乙に対する丙（相手方・第三者）の意思表示を受領する（受能代理）制度である。それゆえ私的自治の原則を拡張

張又は補充する意義をもっている。ここで本人のためにするということは、本人の意思にそうとか本人の利益のためというのではなく、法律行為の法的効果を直接に本人に生ぜしめる意思（代理意思）をもってすることを意味している。したがって代理人が代理意思をもって相手方との間に法律行為をすれば、その法律効果は代理権の権限内で本人と相手方との間に法律行為をすれば、その法律効果は代理権の権限内で本人と相手方との間に直接に発生する（民法第九九条）もの（直接代理）である。この代理の法理論的特色は第一に代理人が本人と対等の地位にたつこと（代表と異なる）、第二に代理行為は本人の意思から独立した代理人の行為であること（使者と異なる）、第三にその法律効果が直接本人に帰属すること（間接代理と異なる）にある。そして代理は意思表示についてのみ成立し事実行為や不法行為については認められず、また本人自身の意思決定を要する行為には許されないものである。²⁷⁾

当該『提要』においては、この代理の取扱いは、例外なく「取引というものは取引の責任を引き受ける本人（the principal）の国の経済に帰属すべき」であって「当該本人の代わりに代表し又は行為する代理（the agent）の国の経済に帰属されるべきでない」としている。しかしながら「代理が代表している企業」に対して「当該代理によって返済されたサービス」は「当該代理が居住者である国の経済に帰属すべき」である²⁸⁾としている。

（四）装置に雇用された企業の居住

企業の居住を定義する上で派生してくる諸問題は一国の経済領土に居住する企業の雇主が、当該企業が非居住者に売却した機械又は装置（machinery or equipment）の据え付けのために外国へ行くことによって生じてくるものである。この例では当該『提要』においては据え付けサービス（installation services）は、もし仮にその据え付け作

業が「完全に又は主として当該雇主」によって行なわれるとともに、当該雇主が「一年以内にその当該据え付けを完了」するとすれば「居住企業によって非居住者に供給されたサービス」であると当然考えられる。しかしながら、「その据え付け作業の重要部分 (significant portion of the work of installation) が当該機械又は装置が据え付けられる国の経済の居住者によって遂行される」ならば、その据え付け作業は「実質的価値のあるものと思われ、おそらく完了するのに相当の時間が費やされる」であろう。それゆえに、こうしたサービスはこの場合には一般原則として「当該国の企業の居住者に帰属」されるべきである。⁽²⁰⁾

(五) 賃貸借財

企業の居住を決定する一般規則としては、「当該企業自身の所有物を使用している」か又は賃借した資本財を使用している」かの点から適用されるもので、もし「当該財が金融的賃貸借協定の下で (under a financial leasing arrangement) 獲得されたものであるならば、当該財の所有権の帰因 (the attribution of ownership) を決定するための規則を参考にされなければならない。⁽²⁰⁾ この場合には商品所有が居住者と結合しない「外国人との間で移動する点」に見い出されるものである。所有権の法的変更の実行が通常的手段以外の手段でなされる独立した団体間でなされる最も重大な例は「金融借入れ (financial leasing)」、すなわち「商品運送の諸掛り (carrying charges)」をともなう「当該商品コストの完全な回収又はほぼ完全な回収 (the recovery)」を与えるという「賃貸借協定 (lease arrangement)」にかかわっている。当該『提要』においてはこうした取引の基本的性質 (basic nature) が法形式 (legal form) に優先することを奨励している。それゆえに、経験法として、「商品運送の諸掛りとともに商品コストのすく

なくとも四分の三のカバーを期待する賃貸借協定は所有権の変更が意図される推定証拠 (presumptive evidence) として、採用されるはずである。商品の市場価値に依いての完全等価値 full equivalent (期待された最少支払の累積総計ではない) はこの場合には「商品として記録」されるはずであって、「相殺記入 (offsetting entry) は資本勘定においては正常な賃貸借人に及ぶ貸方に記録」^{③①} あれるべきである。

八 ま と め

国際通貨基金方式の国際収支表の作成における居住者の問題は、当該国際収支表作成国が他国との取引を遂行する場合の最も基本的単位であるために、重大なテーマの一つであるはずである。この居住者についての概念規定があいまいであればあるほど、当該国際収支表の利用価値は低下して行くことになる。そこで国際通貨基金は『国際収支表提要』を出版し、国際標準を示し、国際間で比較可能な基準と高い信頼度のデータとしての国際収支表の作成を奨励しているのである。

しかしながら居住者そのものの規定がこのIMF方式の国際収支表に限定して、独立した主体として考えられない多くの諸問題が存在する。それは国際間の取り決めによって、当該『提要』に規定した原則があてはまらないケースが多く、また各国の国内事情がこれに優先して処理される等、例外の存在も無視出来ないものがある。居住者の規定がこれらの例外規定のすべてを列挙したり、またより抱括的範疇を導入したりすることによって、より精緻なものにしようとする努力が当該『提要』において積み重ねられて来ている。このような努力に一つの方向を与えたのが国際

連合における新SNAの海外セクターとしての国際収支表という認識であった。

新SNAの海外セクターとして、国際収支表を認識することによって生ずる新たな諸問題は当拙稿でも論じているが、多くの概念上および用語上の統一がせまられてきているのである。当該『提要』の第四版はこの点において相当の前進である点は評価されねばならないであろうが、当拙稿の「七 企業の定義に含まれる特殊なもの」に存在するような若干の問題も残されている。しかも新SNAそれ自身もまさに開発・発展中であると考えねばならないものであるという点である。それにもかかわらず現実に利用可能なデータとしての価値はこの国際収支表が当該新SNAに組み込まれることによって一層増加することは疑問の余地のないところであろう。

註

- ① ケネーとマルクスの「この分野における研究特徴と相違については」Erich Schneider, *Einführung in die Wirtschaftstheorie*, I Teil: Theorie des Wirtschaftskreis laufs, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 8., durchgesehene Auflage, 1960, SS. VIII+148. (山川義雄・大和瀬達二共訳、E・シュナイダー『経済理論入門——経済循環の理論——』、ダイヤモンド社、昭和三十七年) に詳しい。
- ② 拙著、『『国際収支表提要』と『新国民経済計算体系』』(国士館大学政経学会編『政経学会誌』第八号)、昭和五十四年、六九—八八ページ。
- ③ 拙著、『『国際収支表』の概念的枠組』(国士館大学政経学会編『政経論叢』第三〇号) 昭和五五年、一六七—一八六ページ。
- ④ IMF, *Balance of Payments Manual*, 1977, 4th ed., Washington, D. C., 2041 U. S. A.
- ⑤ IMF, *ibid.*, p. 19.
- ⑥ 「外国為替及び外国貿易管理法」の第六条第一項における規定によれば「本邦」とは本州、北海道、四国、九州及び命令『国際収支表』における居住者(瀬野)

で定めるその附属の島をいうとしている。これについては当拙稿で後述する。

- ⑦ 「外国為替及び外国貿易管理法における附属の島に関する命令」における「南方諸島及びその他の諸島（昭和四三年六月二六日省令第一号）」ならびに「琉球諸島及び大東諸島（昭和四七年五月八日省令第二号）」についてはそれらに関する日本国とアメリカ合衆国との間のそれぞれの協定効力発生の日から施行する附則としている。

- ⑧ IMF, *op. cit.*, p. 19.

- ⑨ 「所得税法」は所得税について納税義務者、課税所得の範囲、税額の計算の方法、申告、納付及び還付の手続き、源泉徴収に関する事項並びにその納税義務の適正な履行を確保するための必要上から、居住者を規定しており、対外取引に関する居住者の規定（「外為法」の規定）とは異なるが、参考のために掲げるならば「国内に住所を有し、又は現在まで引き続いて一年以上居所を有する個人」を居住者とし非居住者についてはこの居住者の対立概念として「居住者以外の個人」をいうとしている（同法第二条第一項第四号及び第五号）。

- ⑩ 代理権については当拙稿の七の㉓を参照されたい。

- ⑪ United Nations, *A System of National Accounts*, Statistical office of the United Nations, 1968.

- ⑫ IMF, *op. cit.*, p. 19.

- ⑬ IMF, *ibid.*, p. 19.

- ⑭ 経済企画庁経済研究所編『新しい国民経済計算の展開——国民経済計算調査会議報告——』大蔵省印刷局、昭和五三年、二一—二七ページ。当会議の「1、国民経済勘定研究委員会報告」における「第二章国連新国民経済計算体系の概要」について次のように論じている。国民経済計算体系は「一国の経済のストックとフローを体系的、統一的に記録する包括的かつ詳細な仕組（a comprehensive and detailed framework for the systematic and integrated recording of the flows and stocks of an economy）」であって、（1）国民所得勘定、（2）産業連関表、（3）資金循環表、（4）国際収支表、（5）国民貸借対照表の五つがこれに含まれる、これら五つの体系はこれまでに独自に発展してきたものであるが、このうち国際収支表を除き、最も古くから広く推計が行なわれて来たのは、（1）国民所得であり国民経済計算は国民所得勘定と同義語に用いられている場合も少なくなかった。国連の旧SNAが国民経済計算体系として国民所得勘定の範囲に限って基準を示した

のもその例である。しかし第二次大戦後、最近まで国民所得勘定が多くの計量モデルと結びつき、経済の現状分析、経済計画など、政策の基礎として広く利用され、各種の経験が蓄積されたことに加えて、産業連関表、資金循環表などの他の体系についても推計が整備されて、各体系間の連絡が可能とされるようになった。こうした情勢をふまえて、前述の五つの部門システムを統合し時代の要請にこたえる、より抱括的でより詳細な情報体系をつくり出そうとしたのが国際連合の新国民経済計算体系である、としている。(同書四一五ページ)

⑮ IMF, *op. cit.*, pp. 19-20.

⑯ 経済企画庁経済研究所編『前掲書』二二ページ。活動別分類における産業とは一般的に市場において通常生産コストをカバーできる価格で販売することを目的として財貨サービス生産する事業所から構成される。その事業所は通常の民間企業の事務所のように市場での利益の追求を目的とするものがその中核をなすが、個人、民間非営利団体、政府機関などにより所有ないし支配されているものも含まれる。市場での利益の追求が産業の第一基準であるが、その他にコスト構造、生産物の一般的性格や処分の面で第一基準を満たす産業と類似していることが第二基準となる。それゆえ政府関係機関でも、①民間企業の事業所と同一性格の財貨サービスを生産し、②投入と生産技術が類似しており、たとえ料金がコストをカバーしなくとも、③料金が量と質に比例し、④財貨サービスの購入が自由意志に基づくときは産業に含められ、「公的企業と呼んでいる。その他に①主として企業に奉仕する民間非営利団体、②家計または民間非営利団体が自己所有し、使用する住宅、③家計、民間非営利団体、政府の住宅および非居住用建物の自己建設および④家計による一次生産物の自家生産、を含んでいる。

⑰ IMF, *op. cit.*, p. 20.

⑱ IMF, *ibid.*, p. 21.

⑲ 宇梶洋司編集『新SNA特集』東洋経済新報社、昭和五十三年、一〇七—一〇八ページ。国内(Domestic)概念と国民(National)概念の相違については次のように論じている。国内領土とはある国の領土から当該国に所在する外国政府の公館および軍隊を除いたものに、領土外に所在する当該国の公館および軍隊を加えたものである。国内という概念はこの国内領土に居住する経済主体を対象とするという概念であり、主として生産活動に関連した概念である。例えば外国企業

の在日会社はわが国の国内領土において生産活動を行っているので、わが国の居住者たる生産者として国内に含まれ、逆にわが国企業の海外支店は含まれない。国内総生産は居住者たる生産者、すなわち国内に所在する企業、一般政府、対家計民間非営利団体によって生産活動の結果生み出された付加価値の総計であり、また国内総支出は国内総生産に対する支出をさす。一方国民という概念は、その国の居住者主体を対象とする概念であり、国内に所在する企業、一般政府、対家計民間非営利団体および当該国の居住者たる個人をさす。居住者たる個人とは主として当該領土内に一年以上の期間居住しているすべての個人をいい、国籍のいかんを問わない。国民総生産は当該国の居住者主体によって受け取られた所得の総額を示すもので、国内総生産に海外からの要素所得（雇用者所得、投資収益などの財産所得企業所得）の純受け取りを加えたものであり、分配面からの接近によって把握されるものである。また、国民総支出は国民総生産に等しいものと定義されているため、国内総支出の各項目に上述の海外からの要素所得の純受け取りを加えたものである。

- ⑳ IMF, *op. cit.*, p. 21.
- ㉑ 経済企画庁経済研究所編『前掲書』二六―二七ページ。
- ㉒ IMF, *op. cit.*, p. 22.
- ㉓ 宇梶編『前掲書』一一二ページ。
- ㉔ IMF, *op. cit.*, pp. 22-23.
- ㉕ IMF, *ibid.*, p. 23.
- ㉖ IMF, *ibid.*, pp. 23-24.
- ㉗ 末川博編『法学辞典』日本評論社、昭和五三年（改訂増補版）、六七二―六七三ページ。
- ㉘ IMF, *op. cit.*, p. 24.
- ㉙ IMF, *ibid.*, p. 25.
- ㉚ IMF, *ibid.*, p. 25.
- ㉛ IMF, *ibid.*, pp. 76-77.